

令和7年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 ー補助事業等ー

【公共事業関係費】
【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
当麻川大規模特定河川事業 北海道	15	18,553 ※	【内訳】 被害防止便益：18,526億円 残存価値：27億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：403戸 年平均浸水被害軽減面積：395ha	994 ※	【内訳】 事業費：991億円 維持管理費：2.7億	18.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、牛朱別川整備計画区間では農地2,091ha、家屋3,709戸、道道140号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
湯の川大規模特定河川事業 北海道	26	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：205戸 年平均浸水被害軽減面積：17ha	268 ※	【内訳】 事業費：268億円 維持管理費：0.25億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川整備計画区間では農地10ha、家屋1,128戸、道道83号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
クサンル川大規模特定河川事業 北海道	26	716 ※	【内訳】 被害防止便益：715億円 残存価値：0.87億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：179戸 年平均浸水被害軽減面積：15ha	124 ※	【内訳】 事業費：124億円 維持管理費：0.06億円	5.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、クサンル川整備計画区間では家屋371戸、国道40号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施によりそれらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

月寒川大規模特定河川事業 北海道	21	118 ※	【内訳】 被害防止便益：117億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：26戸 年平均浸水被害軽減面積：3ha	61 ※	【内訳】 事業費：61億円 維持管理費：0.12億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、月寒川整備計画区間では家屋379戸、地下鉄東西線、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
ペンケオタソイ川大規模特定河川事業 北海道	30	81 ※	【内訳】 被害防止便益：81億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：48戸 年平均浸水被害軽減面積：8ha	25 ※	【内訳】 事業費：25億円 維持管理費：0.12億円	3.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ペンケオタソイ川及び中新得川の整備計画区間では農地5ha、家屋267戸、JR根室本線、国道38号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、それらの浸水被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
馬場目川外2河川大規模特定河川事業 秋田県	63	7,954	【内訳】 被害軽減便益：7,697億円 残存価値：257億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：82世帯 浸水被害軽減面積：99ha	6,541	【内訳】 事業費：5,862億円 維持管理費：679億円	1.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、馬場目川外2河川流域で家屋約82戸、農地約384haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業により計画的、集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

大規模特定河川事業（笹目川） 埼玉県	57	391	【内訳】 直接被害抑制便益：346億円 間接被害抑制便益：45億円 残存価値：0.63億円 【主な根拠】 計画規模降雨に対する事業効果 床上浸水戸数：1,764戸→55戸 床下浸水戸数：5,404戸→666戸	55	【内訳】 事業費：47億円 維持管理費：8.1億円	7.1	・浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業始期時点で812人だが、事業実施後は228人となり、被害者数が低減する。 ・電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の電力停止による影響人口は事業始期時点で263人だが、事業実施後は28人となり、被害者数が低減する。 ・交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、国道17号バイパスにおいて道路浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は交通途絶がなくなる。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
中川・綾瀬川流域特定都市河川 浸水被害対策推進事業 埼玉県	4,425	13,620	【内訳】 被害軽減効果：13,571億円 残存価値：49億円 【主な根拠】 一般資産被害軽減額：5,676億円 営業停止被害軽減額：158億円	2,902	【内訳】 事業費：2,806億円 維持管理費：96億円	4.7	【①浸水区域縮小による被害人口の低減】 事業着手時：136,148人 事業実施後：55,755人 【②交通途絶による影響の低減】 事業実施後は国道125号と国道298号の浸水が解消される。 【③電力停止による影響人口の低減】 事業着手時：5,617人 事業実施後：1,674人	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
大野川大規模特定河川事業 石川県	47	177	【内訳】 被害軽減便益：175億円 残存便益：1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：47戸 年平均浸水被害軽減面積：16ha	127	【内訳】 事業費：114億円 維持管理費：13億円	1.4	・河川整備計画規模である100年に1度の洪水が発生した場合、大野川流域で235ha、534戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・継続的に実施することにより、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

家下川大規模特定河川事業 愛知県	17	556 ※	【内訳】 被害防止便益：542億円 残存価値：14億円	416 ※	【内訳】 事業費：348億円 維持管理費：68億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、愛知県の主要産業である自動車産業を営んでいる工場が3カ所浸水被害が生じることが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによってそれらの浸水被害が軽減される。また、東西に伸びている県道への浸水被害を軽減することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
砂川（上流）大規模特定河川事業 愛知県	47	3,245 ※	【内訳】 被害防止便益：3,238億円 残存価値：7.1億円	508 ※	【内訳】 事業費：457億円 維持管理費：51億円	6.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成20年8月末豪雨規模の洪水が発生した場合、砂川流域では床上浸水101戸の浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により床上浸水が解消されるとともに、一連区間全体では近隣の救急医療対応の新病院と西三河南東部を結ぶ新設岡崎市道といった主要幹線などの被害を軽減させることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
赤川特定都市河川浸水被害対策推進事業 三重県	14	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：6戸 浸水被害軽減面積：32ha	9.3 ※	【内訳】 事業費：8.3億円 維持管理費：0.97億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、約190ha、約6戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
不飲川大規模特定河川事業 滋賀県	50	359 ※	【内訳】 被害防止便益：358億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：298ha 浸水戸数：951戸	47 ※	【内訳】 事業費：44億円 維持管理費：3.5億円	7.6 ※	・不飲川では、平成2年9月に浸水戸数28戸、浸水面積66haの浸水被害が発生した。また、整備実施区間においてJR東海道本線等の重要な交通網にも浸水被害が発生すると想定される。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、洪水時の流量が軽減し、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

鴨川大規模特定河川事業 京都府	15	1,274 ※	【内訳】 被害防止便益：1,273億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：614戸 年平均浸水被害軽減面積：55ha	155 ※	【内訳】 事業費：140億円 維持管理費：15億円	8.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鴨川下流域では8,650戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
住吉川大規模特定河川事業 大阪府	45	168 ※	【内訳】 被害防止便益：166億円 残存価値：1.9億円 【主な根拠】 浸水想定面積：約20ha 浸水家屋：約380戸	78 ※	【内訳】 事業費：70億円 維持管理費：8.2億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐野川水系では約380戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、要配慮者利用施設、国重要文化財、町指定文化財の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
黒井川大規模特定河川事業 兵庫県	15	243 ※	【内訳】 被害防止便益：243億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：176戸 浸水被害軽減面積：32ha	74 ※	【内訳】 事業費：66億円 維持管理費：8.2億円	3.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、黒井川流域で176戸32haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、県道黒井停車場線（4,416台/日）の交通途絶が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
竹田川大規模特定河川事業 兵庫県	25	75 ※	【内訳】 被害防止便益：73億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：247戸 浸水被害軽減面積：153ha	62 ※	【内訳】 事業費：55億円 維持管理費：6.6億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、竹田川流域で247戸の浸水被害が想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより、浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道175号（9,144台/日）等の交通途絶が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

中黒地区大規模特定河川事業 和歌山県	38	1,543 ※	【内訳】 治水便益：1,541億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,366戸 浸水被害軽減面積：306ha	88 ※	【内訳】 事業費：80億円 維持管理費：8.4億円	17.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、住吉川流域では1,366戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道24号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により、家屋、国道24号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
亀の川大規模特定河川事業 和歌山県	20	7,702 ※	【内訳】 治水便益：7,700億円 残存価値：2.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：5,621戸 浸水被害軽減面積：368ha	162 ※	【内訳】 事業費：146億円 事業管理費：16億円	47.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、亀の川流域では5,621戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道42号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により、家屋、国道42号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
西川他特定都市河川浸水被害対策推進事業 和歌山県	186	604 ※	【内訳】 治水便益：595億円 残存価値：8.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,390戸 浸水被害軽減面積：513ha	405 ※	【内訳】 事業費：364億円 維持管理費：41億円	1.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日高川流域では1,390戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道42号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により、家屋、国道42号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
矢谷川事業間連携河川事業 島根県	17	45 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.48億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：38戸 浸水軽減面積：9.9ha	30 ※	【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：1.3億円	1.5 ※	・平成30年7月豪雨規模の洪水が発生した場合は38戸の床上・床下浸水被害、9.9haの浸水被害が発生すると想定される。国の実施する事業と連携して堤防整備、背後地の嵩上げを実施することにより、浸水被害を軽減することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

厚狭川大規模特定河川事業 山口県	10	646 ※	【内訳】 一般資産被害軽減便益：316億円 農作物費被害軽減便益：0.96億円 公共土木施設等被害軽減便益：295億円 その他便益：34億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：1,110戸 浸水軽減面積：261ha	225 ※	【内訳】 事業費：205億円 維持管理費：20億円	2.9 ※	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、厚狭川流域では261ha、1,110戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が防止・軽減される。また、JR美祢線（R5被災により運休中）や主要県道等の被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
本津川大規模特定河川事業 香川県	10	13,219	【内訳】 年平均被害軽減期待額：13,218億円 残存価値：0.50億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：102戸 年平均浸水被害軽減面積：9.4ha	537	【内訳】 事業費：485億円 維持管理費：52億円	24.6	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、約700ha、約7,500戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
綾川大規模特定河川事業 香川県	33	358	【内訳】 被害防止便益：345億円 残存価値：13億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：64戸 年平均浸水軽減面積：20ha	255	【内訳】 事業費：243億円 維持管理費：12億円	1.4	・綾川流域においては、平成16年10月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成2年9月、平成23年8月にも洪水により浸水被害が発生している。 ・主な浸水被害として、平成2年9月に床上下浸水12戸、平成16年10月に床上下浸水戸数650戸、平成23年8月に床上した浸水戸数38戸等が発生している。 ・綾川流域には国道377号線があり、上述の洪水時には一部浸水が確認されている。 ・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

一の谷川大規模特定河川事業 香川県	13	676	【内訳】 被害防止便益：676億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：361戸 年平均浸水被害軽減面積：85ha	38	【内訳】 事業費：34億円 維持管理費：3.9億円	17.6	・一の谷川流域では、平成16年8月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成2年9月、平成16年10月、平成23年5月にも洪水により浸水被害が発生している。 ・主な浸水被害として、平成2年9月に床上下浸水92戸、平成16年8月に床上下浸水149戸、平成16年10月に床上下浸水28戸、平成23年5月に、床上下浸水73戸等が発生している。 ・一の谷川流域には国道11号が南北に縦走しており、平成16年8月の台風15号による出水の際に冠水している。 ・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
日下川大規模特定河川事業 高知県	25	110	【内訳】 被害防止便益：107億円 残存価値：3.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9戸 年平均浸水軽減面積：15ha	80	【内訳】 事業費：79億円 維持管理費：1.2億円	1.4	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H26年8月洪水が発生した際に、日下川沿いで床上浸水109戸、床下浸水50戸が発生したが、事業実施により家屋の浸水が解消される効果があるとともに、一連区間全体では床上浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
志奈弥川大規模特定河川事業 高知県	29	115	【内訳】 被害防止便益：114億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：106戸 年平均浸水軽減面積：1.5ha	98	【内訳】 事業費：88億円 維持管理費：11億円	1.2	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H10年9月洪水が発生した際に、志奈弥川沿いで床上浸水889戸、床下浸水159戸が発生したが、事業実施により家屋の浸水が解消される効果があるとともに、一連区間全体では浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

六角川水系特定都市河川浸水被害対策推進事業 佐賀県	73	321	【内訳】 被害防止便益：319億円 残存価値：2.6億円 【主な根拠】 浸水戸数：388戸 農地面積：272ha	84	【内訳】 事業費：75億円 維持管理費：8.6億円	3.8	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、令和3年8月規模の洪水が発生した場合、六角川流域では家屋床上浸水450戸の浸水被害が想定されるが、六角川水系流域水害対策計画に基づく国、県、市の連携した浸水対策を実施し、区間全体のハード整備が完了した場合、家屋床上浸水450戸の浸水被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
日宇川大規模特定河川事業 長崎県	15	823	【内訳】 被害防止便益：822億円 残存価値：0.72億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：566棟	260	【内訳】 事業費：242億円 維持管理費：18億円	3.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日宇川流域では566戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や病院、学校等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
五十鈴川大規模特定河川事業 宮崎県	38	45	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：25戸 浸水被害軽減面積：12ha	39	【内訳】 事業費：36億円 維持管理費：3.7億円	1.2	・五十鈴川では、平成16年に床上浸水70戸、床下浸水137戸の浸水被害が発生した。 ・河道掘削や護岸整備、築堤を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
稻荷川特定都市河川浸水被害対策推進事業 鹿児島県	200	393 ※	【内訳】 被害防止便益：374億円 残存価値：19億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1,151戸 年平均浸水被害軽減面積：16ha	177 ※	【内訳】 事業費：160億円 維持管理費：17億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、稲荷川流域では16ha、1,151戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

別府川大規模特定河川事業 鹿児島県	6	200 ※	【内訳】 被害防止便益：199億円 残存価値：0.89億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：92戸 年平均浸水被害軽減面積：68ha	98 ※	【内訳】 事業費：83億円 維持管理費：15億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、別府川流域では68ha、92戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
----------------------	---	----------	---	---------	---	----------	---	---

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【砂防事業等】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
飯土井沢事業間連携砂防等事業 宮城県	3.6	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：170m 等	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.03億円	5.0 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
浦宿浜安住外事業間連携砂防等事業 宮城県	12	93 ※	【内訳】 被害防止便益：92億円 残存価値：0.56億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：23ha 人家：168戸 重要公共施設：1施設 国道：520m 等	10 ※	【内訳】 事業費：10億円 維持管理費：0.11億円	8.7 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
浦宿浜地区大規模特定砂防等事業 宮城県	7.2	154 ※	【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：252戸 重要公共施設：2施設 国道：1,030m 等	5.9 ※	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.05億円	26.2 ※	・国道、鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

江合川流域大規模特定砂防等事業 宮城県	12	134 ※	【内訳】 被害防止便益：133億円 残存価値：0.52億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：23ha 人家：297戸 重要公共施設：2施設 国道：760m 等	10 ※	【内訳】 事業費：9.9億円 維持管理費：0.08億円	13.3 ※	・国道、鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
折立川流域大規模特定砂防等事業 宮城県	7.2	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.1ha 人家：57戸 重要公共施設：1施設 国道：370m 等	5.9 ※	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.05億円	5.2 ※	・国道、鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
鹿折川流域大規模特定砂防等事業 宮城県	7.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 等	5.9 ※	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.05億円	2.1 ※	・鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
白石川流域(1)大規模特定砂防等事業 宮城県	7.2	47 ※	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11ha 人家：46戸 重要公共施設：2施設 国道：530m 等	5.9 ※	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.05億円	8.0 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

白石川流域(2)大規模特定砂防等事業 宮城県	7.6	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11ha 人家：31戸 重要公共施設：1施設 国道：500m 等	6.3 ※	【内訳】 事業費：6.2億円 維持管理費：0.05億円	3.9 ※	・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
高城川流域大規模特定砂防等事業 宮城県	7.2	6.6 ※	【内訳】 被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 国道：110m 等	5.9 ※	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.05億円	1.1 ※	・国道、鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
松川大規模特定砂防等事業 宮城県	46	138 ※	【内訳】 被害防止便益：132億円 残存価値：5.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：810ha 人家：347戸 重要公共施設：1施設 県道：4,980m 等	42 ※	【内訳】 事業費：42億円 維持管理費：0.15億円	3.3 ※	・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
萩生川大規模特定砂防等事業 山形県	7.7	128 ※	【内訳】 被害防止便益：127億円 残存価値：0.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：230ha 人家：257戸 重要公共施設：7施設 県道：730m 町道：264m 等	14 ※	【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.20億円	8.9 ※	・県道730m、町道264m、JR米坂線934m、が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

川崎市まちづくり連携砂防等事業 神奈川県	8.6	109	【内訳】 被害防止便益：109億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：157戸 小学校（避難所）：1施設 幹線道路：165m 市道：171m 等	7.9	【内訳】 事業費：7.8億円 維持管理費：0.11億円	13.8	・立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
日川事業間連携砂防等事業 山梨県	4.5	258 ※	【内訳】 被害防止便益：183億円 残存価値：75億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：500ha 人家：2,002戸 事業所：6施設 重要公共施設：6施設 国道：6,980m 県道：8,417m 市道：24,114m	12 ※	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：0.01億円	21.0 ※	・国道20号、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
下川事業間連携砂防等事業 山梨県	2.0	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：2.7億円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：6戸 県道：66m 市道：352m	3.7 ※	【内訳】 事業費：3.7億円 維持管理費：0.01億円	1.1 ※	・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
オモレ沢事業間連携砂防等事業 山梨県	4.7	6.5 ※	【内訳】 被害防止便益：4.9億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：8戸 国道：430m 市道：230m	6.1 ※	【内訳】 事業費：6.1億円 維持管理費：0.01億円	1.1 ※	・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

戸樋の沢事業間連携砂防等事業 山梨県	3.0	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：19ha 人家：2戸 県道：10m 市道：700m JR身延線：20m	9.6 ※	【内訳】 事業費：9.6億円 維持管理費：0.01億円	1.2 ※	・県道やJR身延線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
島尻川事業間連携砂防等事業 山梨県	1.9	44 ※	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：104戸 県道：150m 市道：760m JR身延線：160m	2.6 ※	【内訳】 事業費：2.6億円 維持管理費：0.01億円	16.7 ※	・県道やJR身延線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
神地沢事業間連携砂防等事業 山梨県	3.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 人家：6戸 国道：200m 村道：110m 重要公共施設：1施設	9.1 ※	【内訳】 事業費：9.1億円 維持管理費：0.01億円	1.4 ※	・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
平久住沢事業間連携砂防等事業 山梨県	1.5	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：8戸 国道：340m 県道：150m 村道：540m	4.5 ※	【内訳】 事業費：4.5億円 維持管理費：0.01億円	1.2 ※	・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

布引沢事業間連携砂防等事業 長野県	3.0	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：10戸 事業所：15施設 重要公共施設：1施設 県道：580m 市道：210m 等	2.9	【内訳】 事業費：2.7億円 維持管理費：0.18億円	4.9	・水道施設が停止した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
瀬戸川大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	14	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 人家：57戸 耕地：16ha 県道：985m 村道：667m 等	8.3	【内訳】 事業費：7.5億円 維持管理費：0.73億円	1.7	・県道、下水道施設等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
富士見平地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	196	【内訳】 被害防止便益：196億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：30ha 人家：120戸 鉄道：900m 国道：700m 一級河川：700m 等	6.5	【内訳】 事業費：6.5億円 維持管理費：0.01億円	30.2	・国道18号やしなの鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
八重河内地区大規模特定砂防等事業 長野県	6.5	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 市道：1,300m 等	7.8 ※	【内訳】 事業費：7.8億円 維持管理費：0.02億円	6.4 ※	-	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

落合地区大規模特定砂防等事業 長野県	15	50 ※	【内訳】 被害防止便益：49億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：40ha 人家：830戸 県道：880m 町道：9,480m 等	29 ※	【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・県道、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
小松原地区大規模特定砂防等事業 長野県	20	68 ※	【内訳】 被害防止便益：67億円 残存価値：0.59億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14ha 国道：200m 一級河川：200m 等	55 ※	【内訳】 事業費：55億円 維持管理費：0.02億円	1.2 ※	・国道19号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
土村6号地区大規模特定砂防等事業 長野県	9.0	103	【内訳】 被害防止便益：103億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：15戸 要配慮者利用施設（老人福祉施設）2施設 町道：150m	7.9	【内訳】 事業費：7.7億円 維持管理費：0.16億円	13.1	・町道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
三日町地区大規模特定砂防等事業 長野県	6.5	116	【内訳】 被害防止便益：116億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 人家：24戸 要配慮者利用施設（小学校）1施設 町道：200m	5.9	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.16億円	19.6	・町道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

下落地区大規模特定砂防等事業 長野県	7.5	52	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：19戸 要配慮者利用施設（老人福祉施設）1施設 重要公共施設：1施設 村道：395m	6.8	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.16億円	7.6	・村道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
山崎地区大規模特定砂防等事業 長野県	5.5	180	【内訳】 被害防止便益：180億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 要配慮者利用施設（中学校）1施設、重要公共施設1施設	5.2	【内訳】 事業費：5.0億円 維持管理費：0.16億円	34.9	-	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
湯田中地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	93	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：5戸 要配慮者利用施設（小学校）1施設	7.2	【内訳】 事業費：7.1億円 維持管理費：0.16億円	13.0	-	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
下川原地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.6	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：13戸 事業所：1施設 町道：200m	7.6	【内訳】 事業費：7.4億円 維持管理費：0.16億円	3.0	・町道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

芹沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.5	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：15戸 事業所：1施設 町道：250m	7.5	【内訳】 事業費：7.3億円 維持管理費：0.16億円	3.7	・町道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
腰越地区大規模特定砂防等事業 長野県	20	64	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：38戸 重要公共施設：1施設 国道：100m 市道：600m	16	【内訳】 事業費：16億円 維持管理費：0.16億円	3.9	・国道は一次緊急輸送路となっており寸断された場合の災害時必要物資の運搬や緊急車両の通行に与える影響を軽減することができる。 ・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
ちの地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	45	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：25戸 事業所：1施設 市道：170m	7.0	【内訳】 事業費：6.8億円 維持管理費：0.16億円	6.5	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
手長丘上地区大規模特定砂防等事業 長野県	7.0	248	【内訳】 被害防止便益：248億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 人家：3戸 要配慮者利用施設（小学校）1施設 要配慮者利用施設（中学校）1施設 事業所：1施設 市道：141m その他道路：172m	5.9	【内訳】 事業費：5.8億円 維持管理費：0.16億円	41.8	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

南条地区大規模特定砂防等事業 長野県	5.5	35	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 人家：18戸 市道：926m	5.1	【内訳】 事業費：5.0億円 維持管理費：0.16億円	6.8	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大日向団地地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	49	【内訳】 被害防止便益：49億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：29戸 市道：380m	6.8	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.17億円	7.2	・市道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
山秋地区大規模特定砂防等事業 長野県	8.0	33	【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：1施設 村道：200m	6.8	【内訳】 事業費：6.6億円 維持管理費：0.16億円	4.8	・村道が寸断された場合の地域生活や経済、緊急時の避難に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
片貝川大規模特定砂防等事業 富山県	43	75	【内訳】 被害防止便益：74億円 残存価値：0.86億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：628ha 人家：4,306戸 重要公共施設：29施設 国道：920m 県道：2,557m	35	【内訳】 事業費：34億円 維持管理費：1.4億円	2.2	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家4,306戸、同区域内の要配慮者施設15施設、小学校3箇所、公民館3箇所の被害が軽減される。 ・国道及び県道、発電所8箇所が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

早月川大規模特定砂防等事業 富山県	24	24	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.60億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：329ha 人家：202戸 重要公共施設：2施設 県道：6,500m	21	【内訳】 事業費：19億円 維持管理費：1.8億円	1.1	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家202戸、診療所1施設、駐在所1施設の被害が軽減される。 ・県道および発電所1箇所が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
天竜川水系 平松地区 大規模特定砂防等事業 静岡県	10	45 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.71億円 【主な根拠】 人家：67戸 県道：613m	9.6 ※	【内訳】 事業費：9.4億円 維持管理費：0.16億円	4.7 ※	・主要地方道磐田天竜線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
陶栄町区域まちづくり連携砂防等事業 愛知県	3.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：19戸 市道：30m	2.9 ※	【内訳】 事業費：2.9億円 維持管理費：0.00億円	5.9 ※	・市道東本町陶栄線が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
長浦3丁目区域まちづくり連携砂防等事業 愛知県	1.0	5.2	【内訳】 被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 人家：27戸 市道：100m	0.93	【内訳】 事業費：0.93億円 維持管理費：0.00億円	5.6	・市道502032号線が保全され、土砂災害が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

八田部事業間連携砂防等事業 滋賀県	5.0	54 ※	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：26ha 人家：60戸 国道：300m 等	4.6 ※	【内訳】 事業費：4.5億円 維持管理費：0.06億円	11.9 ※	・国道303号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大山上谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.1	6.8 ※	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.2ha 人家：11戸 高速道路：359m 国道：331m 等	2.4 ※	【内訳】 事業費：2.4億円 維持管理費：0.00億円	2.9 ※	・国道312号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
羽瀨川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.5	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：20戸 国道：40m 鉄道：182m 小学校：1ヶ所 幼稚園：1ヶ所 保育園：1ヶ所 等	1.7 ※	【内訳】 事業費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	11.8 ※	・国道312号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
西山川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：23戸 国道：87m 鉄道：138m 等	2.3 ※	【内訳】 事業費：2.3億円 維持管理費：0.00億円	5.9 ※	・国道312号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

小島神社川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：31戸 主要地方道：60m 公民館：1ヶ所 等	2.5 ※	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	7.5 ※	・県道豊岡瀬戸線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
大谷谷事業間連携砂防等事業 奈良県	6.2	15	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：1戸 重要公共施設：1施設 国道：67m 等	5.8	【内訳】 事業費：5.5億円 維持管理費：0.30億円	2.5	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（旧西川中学校、旧西川中学校グラウンド）および一般国道425号が含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
辻堂事業間連携砂防等事業 奈良県	1.3	10	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.66ha 重要公共施設：1施設 国道：60m 等	1.2	【内訳】 事業費：1.1億円 維持管理費：0.10億円	8.3	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（五條市役所大塔支所）および一般国道168号が含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
湯之原事業間連携砂防等事業 奈良県	0.75	1.3	【内訳】 被害防止便益：1.3億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 重要公共施設：1施設 国道：50m 等	0.70	【内訳】 事業費：0.66億円 維持管理費：0.04億円	1.9	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（湯之原公民館）および一般国道168号が含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

吉渡谷事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.4	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：2戸 重要公共施設：1施設 県道：600m 等	2.7 ※	【内訳】 事業費：2.5億円 維持管理費：0.18億円	2.2 ※	・主要地方道安来伯太日南線（日南町地域防災計画上の緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
本宮 i 事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：18戸 重要公共施設：1施設 上水道施設：1施設 市道：885m 等	3.4 ※	【内訳】 事業費：3.2億円 維持管理費：0.19億円	5.1 ※	・本宮上水道配水池が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
平下事業間連携砂防等事業 徳島県	5.0	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：23戸 県道：450m 重要公共施設：2施設 等	4.8	【内訳】 事業費：4.4億円 維持管理費：0.44億円	4.0	・道路事業との連携により事業効果の早期発現や最大化を図り、県道の寸断を防ぎ、当該地域の安全を確保する。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）
西島谷川(1)事業間連携砂防等事業 高知県	3.0	6.9	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：9戸 県道：127m 町道：484m 等	2.2	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.02億円	3.1	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 椎葉 秀作）

重倉川(1)事業間連携砂防等事業 高知県	2.1	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：33戸 県道：163m 市道：450m 等	1.7	【内訳】 事業費：1.7億円 維持管理費：0.02億円	7.8	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
太郎川谷(1)事業間連携砂防等事業 高知県	2.8	3.3	【内訳】 被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：3戸 事業所：3施設 国道：475m 等	2.3	【内訳】 事業費：2.3億円 維持管理費：0.02億円	1.4	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
中氏(5)事業間連携砂防等事業 高知県	2.2	2.4	【内訳】 被害防止便益：2.3億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：3戸 国道：90m 市道：240m 等	1.9	【内訳】 事業費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	1.3	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
田ノ浦地区事業間連携砂防等事業 高知県	3.4	11	【内訳】 被害防止便益：11.1億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：13戸 県道：77m 市道：150m 等	3.0	【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.03億円	3.7	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

鳥首地区事業間連携砂防等事業 高知県	2.1	18	【内訳】 被害防止便益：17.9億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：18戸 事業所：1施設 県道：200m 等	1.9	【内訳】 事業費：1.9億円 維持管理費：0.03億円	9.4	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大川(1)地区事業間連携砂防等事業 高知県	2.5	6.8	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：6戸 事業所：1施設 国道：30m 市道：200m 等	2.2	【内訳】 事業費：2.2億円 維持管理費：0.03億円	3.0	—	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
小江小浦川(イ)まちづくり連携砂防等事業 長崎県	3.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 人家：24戸 国道：120m 市道：197m 等	4.9 ※	【内訳】 事業費：4.7億円 維持管理費：0.17億円	3.5 ※	・立地適正化計画において指定された福田地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
神ノ崎川まちづくり連携砂防等事業 長崎県	3.9	76 ※	【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：134戸 県道：170m 市道：1,016m 等	4.2 ※	【内訳】 事業費：4.0億円 維持管理費：0.17億円	18.3 ※	・立地適正化計画において指定された中央南部地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

大園(4)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	4.4	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 人家：62戸 市道：200m 等	14 ※	【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：0.18億円	4.3 ※	・立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大浜(19)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	6.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：17戸 市道：30m 等	10 ※	【内訳】 事業費：9.9億円 維持管理費：0.16億円	1.7 ※	・立地適正化計画において指定された福田地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
戸町2丁目(7-1)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	2.7	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：37戸 市道：310m 等	5.4 ※	【内訳】 事業費：5.2億円 維持管理費：0.19億円	6.4 ※	・立地適正化計画において指定された中央南部地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
大園(3)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	9.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：32戸 市道：59m 等	9.8 ※	【内訳】 事業費：9.6億円 維持管理費：0.16億円	2.8 ※	・立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

葉山2丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	3.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：12戸 市道：20m 等	3.3 ※	【内訳】 事業費：3.1億円 維持管理費：0.18億円	3.4 ※	・立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
横尾地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	4.1	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：29戸 市道：152m 等	5.0 ※	【内訳】 事業費：4.8億円 維持管理費：0.18億円	5.2 ※	・立地適正化計画において指定された滑石地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)
茂木(6)地区まちづくり連携砂防等事業 長崎県	6.0	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：27戸 県道：40m 市道：80m 等	5.3 ※	【内訳】 事業費：5.1億円 維持管理費：0.17億円	4.6 ※	・立地適正化計画において指定された茂木地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 椎葉 秀作)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小田原海岸津波対策緊急事業 神奈川県	14	78	【内訳】 津波防護便益：78億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：5.8ha	20	【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：1.7億円	3.8	・最大クラスの津波に対しても背後の緊急輸送路（国道1号）への被害軽減効果が期待できる。 ・地元住民等から事業の早期完成に強い要望がある。	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 室永武司)

【公共事業関係費】

【水道事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
白川第1送水管更新事業 札幌市	165	1,915	【内訳】 被害防止便益：1,915億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：707,513人	119	【内訳】 事業費：119億円	16.1	・衛生環境や健康・福祉面など、市民生活に与える健康リスク等を軽減することができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
白川浄水場改修事業 札幌市	1,079	835	【内訳】 被害防止便益：823億円 回避支出便益：12億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：1,487,730人	729	【内訳】 事業費：619億円 維持管理費：110億円	1.1	・衛生環境や健康・福祉面など、市民生活に与える健康リスク等を軽減することができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
朝日系導水路B管整備事業 名古屋市	66	239	【内訳】 被害防止便益：239億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：741,486人	68	【内訳】 事業費：68億円	3.5	・耐震性の低い管種を耐震管に更新し、耐震性の向上を図ることで、漏水による道路陥没等二次被害が生じるリスクを減少させることができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
非常用発電設備整備事業 岡崎市	29	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：196,783人	31	【内訳】 整備費：21億円 維持管理費：0.96億円 更新費：9.1億円	1.3	・衛生環境や健康・福祉面など、市民生活に与える健康リスク等を軽減することができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)

4拡送水トンネル更生事業 神戸市	209	374	【内訳】 被害防止便益：374億円 【主な根拠】 減断水被害の人口：262,000人	201	【内訳】 事業費：205億円 残存価値：▲3.8億円	1.9	・送水トンネルの損傷等起因する道路 陥没、建物等の傾斜等の二次被害が生じ るリスクを減少させることができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
未普及地域解消事業（川相地区） 井原市	12	17	【内訳】 回避支出便益：17.1億円 【主な根拠】 井戸整備回避戸数：108戸	14	【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：1.3億円 更新費：1.6億円	1.2	・衛生環境や健康・福祉面など、市民生 活に与える健康リスク等を軽減すること ができる。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)
高鍋町上水道第4次拡張事業 高鍋町	31	69	【内訳】 回避支出便益：69億円 【主な根拠】 浄水器設置回避戸数：3,863世帯	51	【内訳】 事業費：31億円 更新費：14億円 維持管理費：5.9億円	1.4	・浄水場の統合により、将来にわたって の施設更新、維持管理費の低減が図ら れ、水道事業全体の効率性が向上する。	水管理・国土保全局 水道事業課 (課長 筒井 誠二)

【下水道事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)		B／C			
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳					
鰯ヶ沢町事業間連携下水道事業 鰯ヶ沢町	15	70	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：364戸	46	【内訳】 事業費：23億円 維持管理費：23億円	1.5	・令和4年8月に記録的な豪雨により、住家など364棟の浸水被害を受けた。 ・このため、早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
宮古市中心市街地下水道床上浸水対策事業 宮古市	40	244	【内訳】 被害防止便益：244億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約220戸 年平均浸水軽減面積：約11ha	109	【内訳】 事業費 68億円 維持管理費 41億円	2.2	・令和元年10月に時間最大84.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水84戸、床下浸水72戸の被害が発生。また平成以降では平成28年8月の台風10号の襲来で浸水が発生し、延べ床上浸水297戸、床下浸水73戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
館腰地区大規模雨水処理施設整備事業 名取市	40	59	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：4.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：27戸 年平均浸水軽減面積：約0.38ha	44	【内訳】 事業費：44億円 維持管理費：0.24億円	1.3	・令和元年台風19号では、館腰地区において床上浸水22戸、床下浸水62戸の被害が発生している。 ・本市南部に位置している館腰地区では、台風等による浸水が発生し、付近住民の生活に支障となっている。住民の安全・安心に向けた都市整備を実現するために、館腰地区への調整池及び幹線等の整備を実施することにより、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

南四合地区外大規模雨水処理施設整備事業 会津若松市	17	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約2.9ha	38	【内訳】 事業費：38億円 維持管理費：0.08億円	1.02	・平成20年9月に時間最大75.0mm/hの豪雨を記録し、床上浸水2戸、床下浸水56戸の被害が発生。また平成20年以降では10回の浸水が発生し、延べ床上浸水11戸、床下浸水77戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
長津川排水区(松戸新田地区)大規模雨水処理施設整備事業 松戸市	41	53	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：3.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約2.3ha	40	【内訳】 事業費：40億円 用地費：0.02億円 維持管理費：0.02億円	1.3	・直近では令和3年3月に時間最大56.5mm/hrの降雨にて内水浸水被害が発生。平成18年度以降においては、平成25年10月の台風26号をはじめ、延べ17棟の床下浸水被害が発生している。 ・浸水被害が頻発している地域のため早期の解消が必要である。管きょ整備の実施により計画降雨（5年確率）に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
上瀬谷地区大規模雨水処理施設整備事業 横浜市	104	266	【内訳】 被害防止便益：248億円 残存価値：18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約76.0ha	185	【内訳】 事業費：183億円 維持管理費：2.0億円	1.4	—	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
中田南地区大規模雨水処理施設整備事業 横浜市	20	19	【内訳】 直接被害額：14億円 間接被害額：5.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約30戸	18	【内訳】 設計費：0.60億円 事業費：17億円 維持管理費：0.90億円	1.1	—	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

飯島地区(高地区)大規模雨水処理施設整備事業 横浜市	25	31	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約13戸 年平均浸水軽減面積：約0.33ha	28	【内訳】 事業費：25億円 維持管理費：1.0億円 改良費：2.0億円	1.1	—	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
坂之上処理分区大規模雨水処理施設整備事業 長岡市	27	36	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約4.4ha/年	27	【内訳】 事業費：27億円 維持管理費：0.15億円	1.3	以下の項目は貨幣換算が困難な項目であり、便益に見込んでいない。 ・農業関係（農漁家償却資産、農漁家在庫資産、農作物被害） ・人身被害抑止効果 ・交通途絶による波及被害 ・ライフライン切断による波及被害 ・精神的被害抑止効果	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
大島排水区大規模雨水処理施設整備事業 長岡市	22	35	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.67億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約4.2ha/年	25	【内訳】 事業費：25億円 維持管理費：0.49億円	1.4	以下の項目は貨幣換算が困難な項目であり、便益に見込んでいない。 ・農業関係（農漁家償却資産、農漁家在庫資産、農作物被害） ・人身被害抑止効果 ・交通途絶による波及被害 ・ライフライン切断による波及被害 ・精神的被害抑止効果	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
中之江川第11、12排水区大規模雨水処理施設整備事業 大垣市	14	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約179戸 年平均浸水軽減面積：約25ha	3.3	【内訳】 事業費：3.2億円 維持管理費：0.07億円	3.5	・平成16年台風23号において、床上浸水3戸、床下浸水46戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により平成16年台風23号と同等の降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
沖田地区大規模雨水処理施設整備事業 富士市	28	264	【内訳】 被害防止便益：264億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約7.5ha	41	【内訳】 事業費 36億円 維持管理費 5.0億円	6.4	・平成26年10月に時間最大68mm/hの豪雨を記録し、床上浸水18戸、床下浸水23戸の被害が発生。また平成15年以降では18回の浸水が発生し、延べ床上浸水21戸、床下浸水69戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、主要な管渠を補完する分流雨水ポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

袋井駅南地区大規模雨水処理施設整備事業 袋井市	84	846	【内訳】 被害防止便益：837億円 残存価値：8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約41戸 年平均浸水軽減面積：約17ha	100	【内訳】 事業費：65億円 維持管理費：35億円	8.4	・令和4年9月の豪雨により、床上浸水54戸、床下浸水90戸の被害が発生した。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
山崎川右岸下流地区・庄内地区大規模雨水処理施設整備事業 名古屋市	140	226	【内訳】 被害防止便益：226億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約422戸 年平均浸水軽減面積：約2.5ha	124	【内訳】 事業費：123億円 維持管理費：1.3億円	1.8	・当該地区は、平成12年の東海豪雨、平成20年8月末豪雨によって浸水被害が発生している。 また、災害対策基本法に基づく地域防災計画に位置付けられた防災拠点や要配慮者施設などが複数存在している。 ・当該地区の浸水対策事業を集中的に実施することで、名古屋地方気象台における過去最大の降雨に対し、床上浸水の概ね解消を早期に図ることが可能となる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
松河戸排水区等大規模雨水処理施設整備事業 春日井市	92	79	【内訳】 被害防止便益：79億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約152.6戸 年平均浸水軽減面積：約8.1ha	34	【内訳】 事業費：34億円 維持管理費：0.33億円	2.3	JR中央本線春日井駅の南側に位置し都市機能を誘導し集約する区域を含む排水区であり、浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産、人口集積度等を勘案した結果、重点対策区域に設定している。 目標設定としては、床上浸水解消（想定浸水深0.5m未満）を目指す地区としており、気候変動の影響を踏まえて1/10の降雨強度(63.0mm/hr)に降雨量変化倍率1.1倍を乗じた降雨量により、下水道事業を行うものである。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
桧尻第2排水区大規模雨水処理施設整備事業 伊勢市	26	125	【内訳】 被害防止便益：120億円 残存価値：5.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：193戸 (10年確率)	36	【内訳】 事業費：35億円 維持管理費：1.3億円	3.5	・平成27年度から令和6年度までの10年間に5回の浸水被害が発生し、延べ床上浸水419戸、床下浸水1,516戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
犬川第二排水区他大規模雨水処理施設整備事業 長岡京市	26	155	【内訳】 被害防止便益：151億円 残存価値：3.8億円 【主な根拠】 シミュレーションによる浸水軽減戸数：約235戸	57	【内訳】 事業費：48億円 維持管理費：8.3億円 用地費：1.1億円	2.7	—	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

精華町大規模雨水処理施設整備事業 精華町	51	91	【内訳】 被害防止便益：68億円 地価向上便益：18億円 残存価値：4.7億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：約52戸 浸水軽減面積：約20ha 注）10年確率降雨時	69	【内訳】 事業費：69億円 維持管理費：0.44億円	1.3	—	水管理・国土保全局 下水道事業課 （課長 吉澤 正宏）
山崎地区大規模雨水処理施設整備事業 島本町	16	327	【内訳】 被害防止便益：313億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約2.79ha	192	【内訳】 事業費：162億円 維持管理費：30億円	1.7	・平成24年8月に時間最大111mm/hの豪雨を記録し、床上浸水86件、床下浸水649件の被害が発生。特に山崎地区では豪雨により土砂が崩れる被害が発生し、さらに平成30年7月豪雨時には山崎地区にて道路の冠水や土砂流出が発生した。 ・このため、ポンプ場整備の実施により事業計画に位置付けている概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 （課長 吉澤 正宏）
惣持寺地区大規模雨水処理施設整備事業 三郷町	5.0	44	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均被害軽減期待額：2.1億円	23	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：1.0億円	1.9	—	水管理・国土保全局 下水道事業課 （課長 吉澤 正宏）
麓第1地区大規模雨水処理施設整備事業 三原市	13	38	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約5戸 年平均浸水軽減面積：約0.7ha	14	【内訳】 事業費：13億円 維持管理費：1.0億円	2.7	・本施設の整備により、区域内にある工業用水の取水場の浸水被害が防止され、工業用水利用者の経済活動に支障となる事象を回避する効果が期待できる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 （課長 吉澤 正宏）
森脇地区大規模雨水処理施設整備事業 福山市	46	87	【内訳】 被害防止便益：85億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約91戸 年平均浸水軽減面積：約7.7ha	59	【内訳】 事業費：59億円 維持管理費：0.82億円	1.5	・本施設整備により、森脇地区において現在雨水が流入している河川（県管理）への流入量が減となることで、同河川へ排水している隣接する排水区において雨水排除可能量が増となることから、浸水被害軽減効果が期待できる。	水管理・国土保全局 下水道事業課 （課長 吉澤 正宏）

大谷川排水区大規模雨水処理施設整備事業 下松市	18	1.4	【内訳】被害防止便益：1.4億円 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：約5戸	1.2	【内訳】 事業費 1.1億円 維持管理費 0.10億円	1.2	・平成21年7月の豪雨によって、床下浸水40戸の被害が発生。 ・近年浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
中開作第2排水区大規模雨水処理施設整備事業 周南市	122	141	【内訳】 被害防止便益：136億円 残存価値：5.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：179戸 年平均浸水軽減面積：12ha	114	【内訳】 事業費：99億円 維持管理費：3.9億円 改築更新費：11億円	1.2	・雨水の排水先である夜市川の潮位が高い場合には小降雨でも排水が困難となり、平成21年7月21日の梅雨前線豪雨時には、道路冠水2か所、床上浸水9戸、床下浸水19戸の被害が発生している。また、その他の年においても道路冠水が頻繁に発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の対策が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)
神越地区大規模雨水処理施設整備事業 八幡浜市	7.8	39	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 直接被害の軽減：約30億円 間接被害の軽減：約8.0億円	32	【内訳】 事業費：31億円 維持管理費：1.0億円	1.2	・平成30年7月に時間最大33mm/hの豪雨を記録し、床上浸水59戸、床下浸水29戸の被害が発生。平成29年にも浸水が発生しており、2年連続で浸水被害が発生している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道144号 嬬恋バイパス 群馬県	433	3,922	【内訳】 走行時間短縮便益：3,217億円 走行経費減少便益：546億円 交通事故減少便益：159億円 【主な根拠】 計画交通量 7,100台/日	2,633	【内訳】 事業費：2,446億円 維持管理費：100億円 更新費：87億円	1.5	①災害に強い緊急輸送道路の確保 ・現道が被災した場合の代替路線として嬬恋バイパスが機能することで、災害時の大規模迂回の解消等リダンダンシーの確保が期待される。 ・高規格道路のミッシングリンクの解消が図られ、上信越自動車道とのダブルネットワークが確立される。 ②地域経済の活性化 ・出荷量が全国トップレベルの「嬬恋高原キャベツ」の輸送路の改善による輸送量及び商圏の拡大が期待される。 ・主要都市圏や高速道路網から主要観光地へのアクセス性、新たな周遊ルートが期待される。 ③地域住民の利便性向上、地域医療の支援 ・救急医療施設への安静早急な搬送が可能となる。 ・バイパス整備により大型車や通過交通が転換し、走行時間の短縮や交通の安全性向上などが期待される。	道路局 国道・技術課 (課長 西川 昌宏)
地域高規格道路 伊勢志摩連絡道路 一般国道167号 五知～白木 三重県	40	74	【内訳】 走行時間短縮便益：67億円 走行経費減少便益：5.6億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量 13,100台/日	34	【内訳】 事業費：34億円 維持管理費：0.2億円	2.2	①第3次救急医療機関への搬送経路確保 ・対象区間の整備により、毎年雨量規制で通行止めを強いられる伊勢道路の代替路が確保され、志摩方面から第3次救急医療機関である伊勢赤十字病院への確実な救急搬送が約束できる。 ②観光周遊性の向上 ・伊勢志摩連絡道路の全線整備は、令和15年神宮式年遷宮による更なる観光客増との相乗効果が図られ、地域全体に亘る観光周遊の更なる促進が期待できる。 ③災害時のリダンダンシー ・対象区間の整備により、毎年雨量規制で通行止めを強いられる伊勢道路の代替路が確保され、円滑・確実な道路ネットワークの形成に寄与する。(伊勢道路通行止め実績：11.2時間/回)	道路局 国道・技術課 (課長 西川 昌宏)
スマートICアクセス 市道 (仮称)土浦スマートICアクセス2号線・4号線 (仮称)土浦スマートICアクセス 茨城県土浦市	15	113	【内訳】 走行時間短縮便益：88億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：4.3億円 【主な根拠】 計画交通量 3,500台/日	12	【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：0.26億円	9.7	①中心市街地へのアクセス向上・緊急医療の支援 ・土浦駅やつくば駅へのアクセス時間が短縮し、中心市街地へのアクセスが向上する。 【東京方面～土浦駅】 所要時間 約2分短縮(17分⇒15分) 【水戸方面～つくば駅】 所要時間 約12分短縮(21分⇒9分) ・県内唯一の高度救命救急センターである筑波大学附属病院へのアクセス時間が短縮、筑波大学附属病院の40分圏域人口は増加し、救急医療の支援に寄与する。 【水戸方面～筑波大学附属病院】 所要時間 約5分短縮(22分⇒17分) 【筑波大学附属病院】 40分圏域人口 7.9万人増加 ②物流の定時性向上・効率化の支援 ・物流施設が集積する中根金田台地区へのアクセス時間が短縮し物流の効率化の支援が期待される。 【常磐道IC～中根金田台地区】 所要時間 約18分短縮(25分⇒7分) ③観光振興の支援 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードの拠点施設へのアクセス時間が短縮し、来訪者(サイクリスト)の増加による観光の振興に寄与する。 【東京方面～りんりんポート土浦】 所要時間 2分短縮(13分⇒11分)	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)

スマートICアクセス （仮称）市道 守谷スマートICアクセス 道路2号線・4号線 （仮称）守谷SAスマートICアクセス 茨城県守谷市	25	311	【内訳】 走行時間短縮便益：268億円 走行経費減少便益：41億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量 4,300台/日	22	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：0.85億円	13.9	①常磐自動車道へのアクセス性向上と周辺道路の渋滞緩和 谷和原ICを利用していた交通が（仮称）守谷SAスマートICに転換することにより、国道294号及び県道47号の混雑緩和が期待される。 ②地域産業の活性化 （仮称）守谷SAスマートICの整備により、周辺工業団地から東京方面へのアクセス性が向上し、輸送業務の効率化による生産性向上が期待される。 （某ビール工場から東京方面：約11分短縮、某発酵乳工場から東京方面：約15分短縮） また、計画されている周辺の土地区画整理事業計画と併せ、産業の活性化を先導的に図るための企業誘致及び新たな産業の創出に向けた土地利用が期待される。 ③観光施設へのアクセス性・利便性向上 常総運動公園までの所要時間が東京方面（柏IC）から6分短縮し、利用者のアクセス性・利便性の向上が見込まれ、整備が進められている、（仮称）守谷市総合公園やプロ野球球団の二軍施設により、更なる集客が期待される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 水野 宏治）
都府県境道路 主要地方道 野田牛久線 都市軸道路利根川橋梁 （仮称） 千葉県・茨城県	498	397	【内訳】 走行時間短縮便益：391億円 走行経費減少便益：5.2億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量 22,200台/日	292	【内訳】 事業費：290億円 維持管理費：1.4億円	1.4	①交通混雑の緩和 ・交通の転換により、慢性的な渋滞が発生している周辺道路の混雑が緩和。 【交通量の減少が見込まれる周辺の橋梁】 新大利根橋、大利根橋、芽吹大橋、利根川橋（常磐道） 【（主）守谷流山線（新大利根橋）の混雑度】 〔現況〕1.66 → 〔整備後〕1.31 ②災害時のリダンダンシーの確保 ・緊急輸送道路である常磐自動車道とのダブルネットワークの構築により、災害時や事故時のリダンダンシーを確保。 ・リダンダンシーの確保により、災害時の避難や救命・復旧活動を支援。 ③地域間の交流の促進・連携の強化 ・守谷市や柏市などの拠点都市間のアクセス性向上による交流の促進、連携の強化。 【守谷市役所⇄柏市役所の所要時間】 〔現況〕41分 → 〔整備後〕29分	道路局 環境安全・防災課 （課長 水野 宏治）
地域高規格道路 高岡環状道路 主要地方道 高岡環状線 （佐野～石塚） 富山県	210	303	【内訳】 走行時間短縮便益：278億円 走行経費減少便益：20億円 交通事故減少便益：4.5億円 【主な根拠】 計画交通量 14,800台/日	143	【内訳】 事業費：142億円 維持管理費：0.78億円	2.1	①救急搬送路・避難路の強化 ・氷見市から当該路線沿いにある第2次救急医療機関への緊急搬送時間の短縮に加え、災害時における避難路としても期待される。 ②緊急輸送道路の強化 ・第二次緊急輸送道路として位置づけられており、輸送路としての強靱化が図られる。 ③交通の円滑化による産業、経済活動の促進 ・一連区間全てが高架で繋がることで、能越自動車道や新高岡駅等へのアクセス性向上が図られ、産業や経済活動の促進が期待される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 水野 宏治）
地高ICアクセス 主要地方道 甲府苗吹線 （仮称）小石和ICアクセス 山梨県	92	113	【内訳】 走行時間短縮便益：99億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：0.87億円 【主な根拠】 計画交通量 8,900台/日	72	【内訳】 事業費：70億円 維持管理費：1.5億円	1.6	①緊急輸送道路の機能強化 ・幅員等の狭隘箇所解消や蜷見橋の架け替えにより、本路線の第2次緊急輸送道路としての機能が強化される。 ・第1次緊急輸送道路である中央自動車道や新山梨環状道路（開通後指定）と連携して、災害時も安定して機能する緊急輸送道路ネットワークが構築される。 ・災害時の防災拠点（苗吹市役所八代支所、八代総合会館）へのアクセス向上が図られる。 ②交通事故の減少 ・道路幅員が拡幅され、安全性の向上が図られる。 【令和5年度事故発生件数4件（車両相互事故3件、人対車両事故1件）】	道路局 環境安全・防災課 （課長 水野 宏治）
スマートICアクセス （市）雀子ヶ根鏡山線 （市）大井町101号線 （市）大井町213号線 （仮称）恵那峡スマートICアクセス 岐阜県恵那市	20	52	【内訳】 走行時間短縮便益：45億円 走行経費減少便益：5.7億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量 1,700台/日	18	【内訳】 事業費：16億円 維持管理費：1.5億円	2.9	①地域経済 代表観光地「恵那峡」への観光客の利便性が向上し、滞在時間が増加すれば、周遊観光や広域観光を支援できる。 ②災害 国道19号および主要地方道恵那白川線における大雨や土砂災害等による通行規制の危険性がある区間を回避する新たな代替ルートの確保ができる。	道路局 環境安全・防災課 （課長 水野 宏治）

スマートICアクセス 市道 桑名北部東員線 (仮称) 大山田スマートICアクセス 三重県桑名市	53	129	【内訳】 走行時間短縮便益：125億円 走行経費減少便益：2.5億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量 7,700台/日	44	【内訳】 事業費：44億円 維持管理費：0.53億円	2.9	①産業活動の支援 スマートICと接続することにより、産業誘導ゾーンから高速道路への所要時間について約5～10分の短縮が期待できる。 ②交通渋滞の緩和 スマートIC整備により交通の分散が図られることで、産業誘導ゾーンから東名阪自動車道へのアクセスルートにおいて、県道御衣野下野代線で約17%、市道坂井多度線で約16%の交通量の軽減が期待できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
スマートICアクセス 市道 今村4号線 (仮称) 安来スマートICアクセス 島根県安来市	5.2	51	【内訳】 走行時間短縮便益：43億円 走行経費減少便益：7.2億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量 1,900台/日	14	【内訳】 事業費：8.5億円 維持管理費：5.9億円	3.6	①産業の活性化 ・当該道路周辺地域は、商業施設用地や工業用地として開発する方針である。既に大手民間企業の進出が見込まれており、安来スマートIC(仮称)とあわせて整備することにより、今後、開発需要の増加が期待される。また、安来市の平野部には、たたら製鉄の歴史を引き継ぐ鉄鋼産業の集積地があり、スマートICによるこれらの集積地へのアクセス向上により、主要産業である鉄鋼業をはじめ、市内産業の取引拡大や新たな設備投資が期待される。 錦町交差点(鉄鋼産業集積地の代表交差点)～安来道路までの所要時間 【整備前】7分⇒【整備後】5分 ②観光振興 ・安来スマートIC(仮称)とあわせて整備することにより、「足立美術館」をはじめ、日本五大山城である「月山富田城跡」、「鷺の湯温泉」など、多くの観光地へのアクセス向上により、複数の空港や港湾を有する中海・宍道湖・大山園域内での移動時間の短縮につながり、インバウンドも含めたさらなる周遊を促し、一層の観光客の増加が期待される。 東出雲IC～足立美術館～安来ICの所要時間 【整備前】35分⇒【整備後】26分	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
空港・港湾等アクセス 一般県道 廿日市環状線 佐方工区 広島県	20	165	【内訳】 走行時間短縮便益：132億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：7.5億円 【主な根拠】 計画交通量 16,400台/日	18	【内訳】 事業費：18億円 維持管理費：0.3億円	9.1	①渋滞対策 ・廿日市市が新機能都市開発事業として整備を進めている新都市活力創出拠点地区の発生・集中交通による渋滞の緩和が期待される。また、山陽自動車道宮島スマートICから一般国道433号の利用交通が、当該区間の整備により交通転換が図られ渋滞緩和が期待される。 ②地域経済 ・国際拠点港湾である広島港と廿日市市が新機能都市開発事業として整備を進めている新都市活力創出拠点地区の工業エリアとのアクセスの向上が図られ、輸送時間の短縮や定時制の確保が期待される。 ③地域社会 ・廿日市市が新機能都市開発事業として整備を進めている新都市活力創出拠点地区の観光・交流エリアとのアクセスが向上し、交流人口の増加が期待できる。 新都市活力創出拠点地区～国際拠点港湾広島港の所要時間 【整備前】29分⇒【整備後】23分	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
スマートICアクセス 町道イロハ線、 町道津浪巡回線 加計スマートICアクセス 広島県安芸太田町	5.0	11	【内訳】 走行時間短縮便益：10億円 走行経費減少便益：1.1億円 交通事故減少便益：0.39億円 【主な根拠】 計画交通量 100～700台/日	4.2	【内訳】 事業費：4.1億円 維持管理費：0.08億円	2.7	①防災機能の強化 ・国道186号や国道433号は「土砂災害警戒区域」指定箇所が多く存在し、落石や土砂崩れ等により全面通行止めや片側通行止めが発生しており、緊急時における救急活動路線の確保は、重要かつ不可欠な課題となっている。 加計スマートICフルインター化とあわせた整備により、救援物資集積拠点から防災拠点施設への物資輸送路の多重性(リダンダンシー)が確保され、地域の安全・安心に寄与する。 ②救急体制の強化 ・加計地区から町内の二次救急医療施設までの国道186号は線形不良箇所や通行止め実績が多く存在しているが、加計スマートICのフルインター化により確実な搬送経路が確保される。 安佐北消防署安芸太田出張所～安芸太田町加計支所までの所要時間 【整備前】63.9分⇒【整備後】23.8分 ③観光周遊性の向上 ・加計スマートICのフルインター化により、西方面からの観光客を加計スマートIC付近の観光施設への誘導が可能となり、町内観光施設を巡る新たな周遊ルートが確保でき、観光振興が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 水野 宏治)
地高ICアクセス 都市計画道路地御前車 戸線 広島県廿日市市	190	165	【内訳】 走行時間短縮便益：145億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：3.1億円 【主な根拠】 計画交通量 5,200台/日	124	【内訳】 事業費：124億円 維持管理費：0.10億円	1.3	①工業団地の生産性効向上 ⇒宮内工業団地から広島港をつなぐ(県)廿日市港線は慢性的な渋滞が発生することで物流に課題があったが、広島南道路の地御前IC(仮称)に1次アクセス道路として整備することで、宮内工業団地から広島港、および広島市街地へのアクセス強化が図られ、生産性の向上が期待される。 [宮内工業団地～木材港西IC(仮称)間の平均旅行速度] 整備前：30km/h → 整備後：50km/h(約20km/h向上) ②緊急輸送道路へのアクセス強化 ⇒踏切のない道路を利用することで、第一次緊急輸送道路として位置づけられている国道2号(宮島街道)への利便性やアクセス性の向上が図られる。	都市局 街路交通施設課 (課長 青柳 太)

【都市公園等事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
札幌市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 札幌市	21	817 ※	【内訳】 利用価値:195億円 環境の価値:231億円 防災の価値:391億円 【主な根拠】 誘致圏:3.0km 誘致圏世帯数:20万人	152 ※	【内訳】 建設費:148億円 維持管理費:3.7億円	5.4 ※	本事業は都市公園のストック効果向上及びユニバーサルデザイン化の面から、身近な公園を対象に意見交換会等を開催し、トイレの必要性や機能再編（跡地の有効活用）について地域と話し合い、公園の魅力向上と施設総量の抑制の両立を図りつつ地域ニーズに応じた持続可能な公園へと再整備するものである。 また、トイレの存廃検討にあたって、利用実態の調査や地域との対話・周知を丁寧を実施するほか、トイレの廃止によって町内会行事等の地域利用に支障が生じないように、仮設トイレの貸出しを行うなどハードだけでなくソフト面も整備することで他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長片山壮二)
室蘭市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 室蘭市	11	860 ※	【内訳】 利用の価値 245億円 環境の価値 254億円 防災の価値 361億円 【主な根拠】 誘致圏:3.0km 誘致圏人口:4.7万人	271 ※	【内訳】 建設費 263億円 維持管理費 8.1億円	3.17 ※	本事業は、人口減少から現状の都市公園の維持が困難となることや、少子高齢化に伴い、住民ニーズが多様化し、子育て支援・高齢化対応が都市公園にも求められていることを踏まえ、公園機能再編により総量をコントロールしつつ質を向上させ、都市公園をにぎわい創出の核としたまちづくりを展開するものである。 また、Park-PFI等による民間機能導入で賑わいを創出させ、近隣の街区公園を含めた指定管理を一体で実施することにより維持管理の効率を図るものであり、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長片山壮二)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【市街地整備事業】
 (都市構造再編集集中支援事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
前橋市中心拠点地区(第2期)都市構造再編集集中支援事業 学校法人 群馬パース大学	98	98	【内訳】 域内便益:97億円 域外便益:1.5億円 【主な根拠】 域内便益は事業純収益を算出 域外便益はヘドニックアプローチによる地価変化総額を算出	87	【内訳】 用地及び施設整備費：91億円 解体撤去費用：1.5億円 用地費残存価値：▲5.0億円	1.1	中心市街地に大学を整備することにより、若年層の定着や来街頻度が向上し、周辺地域を含むエリアの活性化を図る	都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治)

【住宅市街地総合整備事業】
 (住宅市街地総合整備事業事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
豊岡・東部地区地域 居住機能再生推進事業 愛知県	101	106	【内訳】 居住水準向上便益 住宅：96億円 駐車場：8.4億円 用地残存価値：1.2億円 建物残存価値：0.82億円 【主な根拠】 市場家賃：104.6千円	112	【内訳】 用地費：20億円 建設費：70億円 維持管理費：20億円 その他事業費：2.2 億円	0.95	公営住宅の建替による耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上のほか、民間活力による生活支援施設の整備による地域コミュニティの活性化など、福祉的役割、地域波及効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、居住機能の再生を図る。	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 天舛 開)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道利便増進事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
速達性向上事業 新空港線 第三セクター等公的主体	1,248	1,268	【内訳】 利用者便益 : 1,326億円 供給者便益 : -130億円 環境等改善便益 : -1.4億円 残存価値 : 73億円 【主な根拠】 ○羽田空港へのアクセス利便性の向上 ・自由が丘駅～羽田空港第1・第2ターミナル駅の所要時間: 約17分短縮 (約51分→約34分) ・新宿三丁目駅～羽田空港第1・第2ターミナル駅の所要時間: 約7分短縮 (約61分→約54分) ※京急空港線及び東京メトロ副都心線内の所要時間は想定。また、渋谷駅での乗継時間は考慮していない。	831	【内訳】 建設費: 713億円 車両費: 42億円 用地費: 75億円	1.5	・羽田空港へのアクセス利便性の向上による沿線への人や企業の集積 ・沿線におけるまちづくりの促進による地域の活性化 ・ターミナル駅である蒲田駅と京急蒲田駅のミッシングリンクの解消による災害時の代替ルートとしての選択肢の増加 等	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（浸水対策）））

（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	事業 内容	評価	担当課 （担当課長名）
浸水対策事業（浅草線東 日本橋駅、人形町変電 所） 東京都交通局	6.7	浸水 対策	当該区間は、東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）において浸水対策が必要な箇所とされているところ、止水板及び防水扉を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 小林 基樹）
浸水対策事業（大江戸線 麻布十番駅） 東京都交通局	0.10	浸水 対策	当該区間は、東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）において浸水対策が必要な箇所とされているところ、止水板を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 小林 基樹）
浸水対策事業（三田線日 比谷駅） 東京都交通局	1.5	浸水 対策	当該区間は、東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）において浸水対策が必要な箇所とされているところ、止水板を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 （課長 小林 基樹）

浸水対策事業（日比谷線 仲御徒町駅、秋葉原駅、 人形町駅、築地駅） 東京地下鉄株式会社	13	浸水 対策	平成22年4月の中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」において、荒川氾濫時の被害想定が示され、地上の浸水のみならず、氾濫水が地下鉄のトンネル等を通じて都心部まで達することで被害が拡大する可能性が指摘されたことを受け、要対策箇所を精査した結果、浸水が想定される駅の出入口に防水扉を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
浸水対策事業（烏丸線北 山駅、今出川駅、烏丸御 池駅、四条駅、姉小路変 電所、勧進橋変電所） 京都市交通局	0.35	浸水 対策	水防法に基づき、京都府において洪水浸水想定区域に指定された駅の出入口及び変電所に止水板及び防水扉を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
浸水対策事業（東西線柳 馬場中間換気所） 京都市交通局	0.06	浸水 対策	水防法に基づき、京都府において洪水浸水想定区域に指定された中間換気所に止水板及び防水扉を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保、輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道駅総合改善事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業 内容	評価	担当課 (担当課長名)
弥彦線燕三条駅バリアフリー化事業 東日本旅客鉄道株式会社	2.3	エレベーター	本駅が所在する三条市では、令和6年から県央基幹病院が開院し、近隣の燕三条駅を日常的に利用する高齢者・障がい者への配慮が求められているため、本駅のＪＲ弥彦線ホームに新たに移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・エレベーター等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
上越線小千谷駅バリアフリー化事業 東日本旅客鉄道株式会社	12	エレベーター	本駅は小千谷市が策定した移動等円滑化促進方針において、移動等円滑化促進地区の生活関連施設に選定され、当該エリアの一体的・連続的なバリアフリー化が求められるところ、本方針に基づき本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・エレベーター等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
鉄道線第一通り駅バリアフリー化事業 遠州鉄道株式会社	4.6	エレベーター	当駅は浜松市中心市街地に位置する駅であり、多くの宿泊施設、繁華街の最寄駅である。日常的に利用する高齢者・障がい者等のほか、大きな荷物を持った旅行者への配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・エレベーター等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
愛知環状鉄道線中岡崎駅バリアフリー化事業 愛知環状鉄道株式会社	4.3	エレベーター	中岡崎駅は「中岡崎駅・岡崎公園前駅周辺地区バリアフリー基本構想」において、重点整備地区の生活関連施設に位置付けられており、相互乗換駅である岡崎公園前駅は令和3年度にバリアフリー化が完了していることから、早期かつ一体的なバリアフリー化が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・交通結節点として乗継機能の円滑化が図られる。 ・エレベーター等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
南海本線紀ノ川駅バリアフリー化事業 南海電気鉄道株式会社	2.4	エレベーター	当該駅は和歌山市が策定した「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」の中で、重点整備地区の生活関連施設に位置付けられており、紀ノ川駅周辺地区の高齢化率は全国平均値より高く、特に高齢者への配慮が求められるところ、この基本構想に基づき、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・エレベーター等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

山陽本線上道駅バリアフリー化事業 西日本旅客鉄道株式会社	2. 9	バリアフリー施設	当該駅は岡山市が策定した上道駅周辺地区バリアフリー基本構想の中で、国の「バリアフリー法に基づく基本方針の次期目標」を踏まえた重点整備地区の主要な旅客施設に位置付けられている。駅周辺地区には大型の住宅団地や岡山上道郵便局、岡山市立城東台小学校などが分布している。 これらへの配慮が求められるところ、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・スロープ等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)
鹿児島本線湯之元駅バリアフリー化事業 九州旅客鉄道株式会社	3. 4	バリアフリー施設	本駅が所在する日置市は、近年高齢化率が上昇している。日置市の交通の要となる湯之元駅においても高齢者の利用が多いため、移動円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 〈利用者への効果・影響〉 ・スロープ等の設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】
(鉄道防災対策事業（一般防災）)
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
防災対策事業（予讃線、土讃線、徳島線） 四国旅客鉄道株式会社	2. 3	落石等対策	国道32号等の道路が隣接している、または河川や山岳斜面が隣接している路線のため、落石防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 〈社会全体への効果・影響〉 ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 〈利用者への効果・影響〉 ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
防災対策事業（大村線、筑肥線） 九州旅客鉄道株式会社	1. 5	護岸等対策	国道34号が隣接している、または河川や山岳斜面が隣接している路線のため、海岸等保全等を実施することにより以下の効果が期待できる。 〈社会全体への効果・影響〉 ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 〈利用者への効果・影響〉 ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】
（鉄道施設総合安全対策事業（耐震対策））
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	事業内容	評価	担当課 （担当課長名）
耐震対策事業 （千歳線新札幌駅） 北海道旅客鉄道株式会社	9.7	耐震対策	当該駅は、乗降客数1日約2.5万人の高架駅であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
耐震対策事業 （難波線） 近畿日本鉄道株式会社	1.8	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日1.0万人以上の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
耐震対策事業 （南海本線） 南海電気鉄道株式会社	0.45	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約5.3万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
耐震対策事業 （空港連絡鉄道線） 新関西国際空港株式会社	2.5	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約3.7万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
耐震対策事業 （阪神なんば線） 阪神電気鉄道株式会社	0.45	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約3.2万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
耐震対策事業 （井原線） 井原鉄道株式会社	2.3	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）

耐震対策事業 (阿佐東線) 阿佐海岸鉄道株式会社	0.05	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (予讃線) 四国旅客鉄道株式会社	3.0	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1.2万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
耐震対策事業 (長尾線) 高松琴平電気鉄道株式会社	0.20	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であるため、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道施設総合安全対策事業(豪雨対策))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
豪雨対策事業 (石北線) 北海道旅客鉄道株式会社	1.0	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (石北線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.10	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

豪雨対策事業 （室蘭線） 北海道旅客鉄道株式会社	0.48	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
豪雨対策事業 （根室線） 北海道旅客鉄道株式会社	0.09	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
豪雨対策事業 （奥羽線） 東日本旅客鉄道株式会社	0.10	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
豪雨対策事業 （羽越線） 東日本旅客鉄道株式会社	1.7	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
豪雨対策事業 （武蔵野線） 東日本旅客鉄道株式会社	0.41	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
豪雨対策事業 （IRいしかわ鉄道線） IRいしかわ鉄道株式会社	0.18	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）

豪雨対策事業 (中央線) 東海旅客鉄道株式会社	0.18	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (関西線) 東海旅客鉄道株式会社	0.22	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (名古屋本線) 名古屋鉄道株式会社	1.3	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (北陸線) 西日本旅客鉄道株式会社	0.80	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (京阪本線) 京阪電気鉄道株式会社	3.4	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (大阪線) 近畿日本鉄道株式会社	1.8	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

豪雨対策事業 (伯備線) 西日本旅客鉄道株式会社	0.35	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (山陽線) 西日本旅客鉄道株式会社	0.48	豪雨対策	当該路線は、貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (土讃線) 四国旅客鉄道株式会社	0.44	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
豪雨対策事業 (天神大牟田線) 西日本鉄道株式会社	1.1	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約2.5万人の線区であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】
(鉄道施設総合安全対策事業(浸水対策))
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
浸水対策事業 (田園都市線) 東急電鉄株式会社	3.0	浸水対策	当該路線は、世田谷区洪水ハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当していることから、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切保安設備整備))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
踏切保安設備整備事業 (常総線) 関東鉄道株式会社	0.24	踏切保安設備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (上信線) 上信電鉄株式会社	0.93	踏切保安設備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (上毛線) 上毛電気鉄道株式会社	0.22	踏切保安設備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (池袋線) 西武鉄道株式会社	0.40	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (新宿線) 西武鉄道株式会社	0.20	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (井の頭線) 京王電鉄株式会社	0.50	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

踏切保安設備整備事業 (大井町線) 東急電鉄株式会社	0.36	踏切保安設備	1日当たりの踏切自動車交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (名古屋本線) 名古屋鉄道株式会社	0.60	踏切保安設備	1日当たりの踏切自動車交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (名古屋線) 近畿日本鉄道株式会社	0.12	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (石山坂本線) 京阪電気鉄道株式会社	0.08	踏切保安設備	1日当たりの踏切自動車交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (交野線) 京阪電気鉄道株式会社	0.18	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (南大阪線) 近畿日本鉄道株式会社	0.24	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (南海本線) 南海電気鉄道株式会社	0.14	踏切保安設備	付近に障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

踏切保安設備整備事業 (高野線) 南海電気鉄道株式会社	0.14	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (阪堺線) 阪堺電気軌道株式会社	0.22	踏切保安設備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (神戸線) 阪急電鉄株式会社	0.59	踏切保安設備	1日当たりの踏切自動車交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (有馬線) 神戸電鉄株式会社	0.01	踏切保安設備	1日当たりの踏切自動車交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (三田線) 神戸電鉄株式会社	0.02	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (粟生線) 神戸電鉄株式会社	0.05	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (大阪線) 近畿日本鉄道株式会社	0.24	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

踏切保安設備整備事業 (加太線) 南海電気鉄道株式会社	0.04	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (予讃線) 四国旅客鉄道株式会社	0.03	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
踏切保安設備整備事業 (後免線) とさでん交通株式会社	0.23	踏切保安設備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道施設総合安全対策事業(第4種踏切緊急対策))

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
第4種踏切緊急対策事業 (山田線) 東日本旅客鉄道株式会社	0.02	第4種踏切緊急対策	第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)
第4種踏切緊急対策事業 (秩父本線) 秩父鉄道株式会社	0.01	第4種踏切緊急対策	第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也)

第4種踏切緊急対策事業 （長野線） 長野電鉄株式会社	0.03	第4種踏切緊急対策	第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）
第4種踏切緊急対策事業 （別所線） 上田電鉄株式会社	0.02	第4種踏切緊急対策	第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 北出 徹也）

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
地すべり対策（長谷地区） 東京都	0.96	・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。 ・父島長谷地区の地すべり警戒区域において、人家下方の地すべり頭部に滑落崖が確認されており、地表面には開口亀裂も生じている状況である。地すべり対策事業は、地すべり等防止法により、国の法定受託事務として都道府県が実施することとされており、人家や住民の日常生活及び産業活動に必要な不可欠な都道、小曲ダム等を土砂災害から守ることは、国民・住民ニーズにも十分適合している。事業の実施においては、自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。 ・また、本事業は、住民の日常生活及び産業活動に必要な不可欠な都道や小曲ダム等を土砂災害から守るためにシビルミニマムとして必要であるとともに、村内自己完結性を有するものである。	国土政策局 特別地域振興官付 (特別地域振興官 遠山 英子)
農業試験地（農業資材庫整備） 東京都	3.8	・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。 ・農業センターは、小笠原農業の振興拠点として、熱帯果樹の安定生産、病虫害防除技術の開発等、亜熱帯農業に関する試験研究を実施し、農業経営の安定化を図るため、生産技術の普及・指導等を行っており、このような役割を担う施設の民間等の事業者による整備は見込めない。また、農業センターでは、農業者や消費者のニーズに応えながら試験研究活動を進めており、研究成果は農業者の生産活動に活用され、その農作物は高い品質を誇り、島民や来島者に広く親しまれるとともに、農業振興に大きく貢献しており、試験研究に供する老朽化した農業資材庫の改修は、国民・住民ニーズにも十分適合している。事業の実施においては、自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。 ・また、伊豆諸島の大島、三宅島、八丈島においては、東京都島しょ農林水産総合研究センターの事業所が設置され、農業者の生産活動を支えるべく試験研究が行われており、いずれの事業所も農業資材の保管場所が確保されていることから、本事業においてこれらの地域並の水準を確保することがシビルミニマムとして必要である。	国土政策局 特別地域振興官付 (特別地域振興官 遠山 英子)